

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名または 間接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
「1」	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大津市立小・中学校体育館照明LED化事業	大津市	7,940,251	6,396,000	

（備考） 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
「1」	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大津市立小・中学校体育館照明LED化事業	
交付金事業者名または間接交付金事業者名		大津市	
交付金事業実施場所	大津市仰木四丁目15-8（仰木小学校）ほか3校		
交付金事業の概要	<p>当該事業は、教育振興基本計画の基本方針である「子どもが安心して学ぶことができる環境を整える」に基づき実施する事業であり、市内小中学校の体育館の照明をLED化を図ることで、子ども達に適正な教育環境を提供するものです。</p> <p>令和6年度は、小学校2校、中学校2校の計4校の取替を予定しており、各校のLED化台数は以下のとおりです。</p> <p>仰木小学校24台、日吉台小学校35台、皇子山中学校58台、粟津中学校62台</p>		
交付金事業に関する県または市町村の主要政策・施策とその目標	<p>大津市総合計画（平成29年度～令和10年度）</p> <p>基本方針1 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります</p> <p>基本政策1 子どもの未来が輝くまちにします</p> <p>施策3 子どもの教育の充実</p> <p>子どもが自立した個人として、多様化・複雑化する社会を生き抜いていくために必要な資質や能力を身に付け、将来の選択を広げるための力を育成するために、夢を育む調和のとれた教育を行います。</p> <p>目標：子どもによる学校評価アンケートの総合的な平均値 基準値 2.35ポイント（令和元年度） 目標値 2.5ポイント（令和6年度）</p> <p>保護者による学校評価アンケートの総合的な平均値 基準値 2.22ポイント（令和元年度） 目標値 2.4ポイント（令和6年度）</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標および成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	学校体育館のLED化数	新たにLED化された学校数	成果実績	校		4		
			目標値	校		4		
			達成度	%		100		
	評価年度の設定理由							
	事業完了後に即時評価を行うため							
	交付金事業の定性的な成果および評価等							
	照明のLED化により、適正な教育環境の整備に寄与できた							
	評価にかかる第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標および活動実績	活動指標			単位	令和6年度	年度	年度	
	体育館の照明をLED化した学校数		活動実績	校	4			
			活動見込	校	4			
			達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	年度	備考			
総事業費	7,940,251							
交付金充当額	6,396,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	6,396,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
大津市立小・中学校体育館照明のLED化		指名競争入札		有限会社小林電機商会		4,093,551		
		随意契約		オカダ		1,285,900		
		随意契約		株式会社丸一電気商会		877,800		
		随意契約		村田電機工業		1,298,000		
		随意契約		株式会社藤本電機		385,000		
交付金事業の担当課室		大津市教育委員会教育総務課						
交付金事業の評価課室		大津市教育委員会教育総務課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する県または市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている県または当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標および成果指標の欄は、交付金事業に関係する県または市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果および評価等の欄に、定性的な成果および評価を記載すること。
- (7) 評価年度および評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標および成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果および評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果および評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価にかかる第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称および構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標および活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。